

平成21年度 国際教育推進委員会活動報告

国際教育推進委員 工藤泰三 今野良祐 中村 徹 小林美智子
平野延行 石井克佳 岡 聖美 福原行也
吉備 豊

筑波大学附属坂戸高等学校（以下「本校」）では平成20年度に国際教育推進委員会を立ち上げ、本校における国際教育を推進するための様々な活動に取り組んでいる。本論では、その中でも柱となる「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」、留学生受け入れ・送り出し、その他の国際交流、および今後の国際教育の推進に向けての取り組みについて、平成21年度の活動をまとめて報告する。

キーワード：国際教育 国際交流 卒業研究 教科「国際」 留学生受け入れ

1. 平成19年度までの本校の国際教育

国際的視野を持ち、国際的に活躍できる人材の必要性が声高に唱えられている昨今であるが、本校では平成19年度までは国際教育に特に注力してきたというわけではなかった。現在継続中のものも含め、それまでに取り組んできた国際教育関連の活動および問題点には次のようなものがある。

(ア) 海外での校外学習の実施（平成10年度～現在）：

2年次生全員の参加を原則とし、実施が始まって10年が経過した。行き先は韓国→オーストラリア→台湾と変遷してきた。この校外学習では、現地の観光だけでなく現地高校生との交流会・ホームステイなどを実施している。また、事前学習として「総合的な学習の時間」を利用して歴史・文化・産業・言語などの学習を行っている。生徒にとっては海外の文化に触れる貴重な機会となり、また交流会では現地高校生との直接交流を経験できるが、場所によっては交流会の相手校がビジネスライクである、現地の人々と触れ合う時間が短い、などの問題点もある。

(イ) TASAE（筑波アジア農業教育セミナー）への参加・共催（昭和53年～平成19年）：アジア各国の農業教育従事者の先生方を本校へ招き、生徒のプレゼンテーションを見ていただいたり、生徒が作ったメニューでの食事会を開いたりしてきた。参加生徒はお招きした先生方と密度の濃い交流を行うことが出来るが、参加生徒が生物資源・環境科学系列および生活人間科学系列フードデザインモデルの生徒*1に限定される、事前の準備では外国語科の教員の負担が大きくなる、などの問題点も見られた。

(ウ) 留学生の受け入れ：公的団体より依頼があった場合などに、随時個別に対応してきた。ただし、定期的な受け入れは行っていないため、本校生徒が留学生と同じクラスで学校生活を送ることが出来るチャンスは非常に少ない。

その他、アフガニスタン国教員招聘事業（平成15～17年度）、台湾教員招聘事業（平成19年度）などを実施してきた。

2. 平成20年度の国際教育の取り組み

筑波大学附属学校教育局において「3つのキーコンセプト」（先導的教育拠点・教師教育拠点・国際教育拠点）が示され、そのうち国際教育拠点としての活動を推進するために、平成20年度に同局内に国際教育推進委員会が設立され、本校から工藤泰三が委員として参加することとなった。

この委員会では、①附属学校における国際教育の推進に関する事、②附属学校の国際連携に関する事、③その他、附属学校の国際教育に関する事、を行うとされ、その中でも中心となる事項として、平成19年度から実施されている附属学校国際化対応経費による国際教育拠点推進事業の推進がある。平成19年度においては、各附属学校に認められた予算を国際教育の推進のために執行することが求められていたが、平成20年度においては、各附属学校で計画した国際教育推進事業について附属学校教育長および国際教育推進委員会委員長がヒアリングを行い、予算を分配するという形となった。

本校においては、各教員から出されたアイデアを将来構想委員会において検討し、その中から「総合学科らしい」「本校だからできる」「系列に偏らない取り組みで

ある」「継続可能である」などの観点から、「3年次生の様々な卒業研究の中で、海外で調査等の活動を行うことでその研究がより深化されることが期待できるものに対し、経済的な援助を行う」というアイデアが採択され、これを「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」と称し計画を進めた。そしてヒアリングを経て、平成20年度においては50万円の予算が認められることとなった。この年には、在日フィリピン人のストレスについて研究している3年次生1名を支援対象とし、フィリピンへの渡航費を援助した（詳細は工藤（2009）を参照）。

その他の活動としては、前述の海外への校外学習の実施、あるいはTASAEを基盤として平成20年度から開始された筑波大学における国際農学ESDへの教員・生徒の参加などが挙げられる。

3. 平成21年度の国際教育の取り組み

これまでの成果・課題点を踏まえ、平成21年度は国際教育に関するものとして次のような活動を行った。

3.1. 国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

昨年度に引き続き実施された同プログラムについて、応募状況および活動内容について概略を述べる。

3.1.1. 第1期の活動（5～7月）

- ① 支援対象者の募集：昨年度は3年次生のみを対象としていたが、今年度は継続性を重視し2年次生を新たに対象に加えることとした。募集の結果、3年次生2名と2年次生1名の計3名が応募した。なお、それぞれの生徒の研究テーマと応募理由は下記の通りであった（生徒A・Bは3年次生、Cは2年次生である）。

生徒	卒研のテーマ	応募理由
A	中国吉林省アルカリ土地帯の環境修復に関する研究	中国の塩類集積地での土壌調査および現地視察を行い、環境修復のための土団子を用いたアルカリグラス栽培の可能性を探る
B	インドネシアと日本の食育意識	社会情勢や生活習慣と食の意識との関わりを調査する
C	貧困地域の農業について	貧困が大きな問題となっている地域における日本の作物の栽培の可能性を探る

- ② 支援対象者の決定：管理職を含めた校内委員会において、書類及び各生徒によるプレゼンテーションにより選考を行った。その結果、「海外への渡航が卒業研究の深化にどれだけ効果的か」などの観点から、生徒Aを支援対象とすることに決定した。
- ③ 生徒Aの海外での研究活動：引率の石井克佳とともに中国へ渡った生徒Aは、当初調査活動を予定していた吉林省への立ち入りが新型インフルエンザの流行により禁止されてしまったため、山西省大同市に調査地を変更し、環境林センター・石窟・黄土高原などで土を採取し、pHとECの測定を行った。本校内の土がpH6.20-7.70を示すのに対し、大同市で採取した土はpH8.08-10.26とアルカリ性を示した。このうち、植生のある環境林センターの土はpH8.08-8.33、塩類集積地では植生がない場所ではpH10.26だが植生がある場所ではpH9.27と、植生があることによって塩類集積が緩和される可能性が高いことを確認することが出来た。これにより、土団子を用いた節水栽培技術が塩類集積地の土壌修復に効果的である可能性を見出すことが出来た。



生徒Aの調査活動の様子

- ④ 卒業論文の作成・研究大会での発表：帰国後、生徒Aは自身の卒業研究を進めるとともに、本校で開かれた総合学科研究大会（平成22年2月25・26日開催）においては、全国の教職員の先生方の前で、保水剤を混ぜた土団子にアルカリグラスの種をまき、それを塩類集積地で栽培することにより、塩類集積を緩和し、環境を修復することができるという可能性を示した。この発表は、筑波大学副学長（国際担当）である塩尻和子教授からも「世界の環境保全・修復に結びつく、将来性と価値のある研究だ」と高い評価を得た。

3.1.2. 第2期の活動（11月～1月）

- ① 支援対象者の募集：第1期で実施した生徒Aによる活動の費用が低く抑えられたため、11月に2年次を対象に再度同プログラムの募集を行ったところ、2年次生4名（うち1名は第1期にも応募）の応募があった（生徒Cは第1期にも応募した生徒である）。

生徒	卒研のテーマ (予定)	応募理由
C	農作物のバイオ燃料への転換における地球温暖化防止対策	タイなどで栽培されているキャッサバ（タピオカ）やスイートソルガムのエネルギーとしての利用について調査する
D	数学に対する苦手意識を取り除く	数学に対する日米の意識の違いを調査し、数学教育における問題点・解決策を考える
E	シンガポールと日本の自閉症の捉え方の違い	自閉症治療が進むシンガポールの現状を調査し、自閉症という障害への理解を促進する
F	インドネシアと日本における雑穀の可能性について	日本の雑穀がインドネシアでも栽培可能かどうかを土壌測定などを通して調査する

- ② 支援対象者の決定：第1期と同様に審査を行った結果、海外渡航の意義の大きさ、事前調査などの取り組みに対する姿勢などの観点から、生徒Cを支援対象とすることに決定した。
- ③ 生徒Cの海外での研究活動：引率の加藤敦子教諭とともに1月にタイへ渡った生徒Cは、筑波大学大学院生命環境科学研究科の林久喜教授の紹介を得て、筑波大学と提携関係にあるカセサート大学のバンケン・カンペンセン両キャンパスを訪れ、キャッサバの生産性向上の研究やキャッサバ由来のバイオエタノール生成の研究について学んだ。あわせて、街中のガソリンスタンドでのバイオエタノールの販売の様子や、キャッサバを栽培している農場の見学なども行った。現在、生徒Cにより活動報告書が作成されているところであり、詳細については別の機会に紹介する。



生徒Cの活動の様子

3.1.3. 本プログラムの今後の課題

これまで計3名の生徒を海外に送り出してきたこのプログラムであるが、成果とともに課題も残されている。

- ① 支援対象者の人数：昨年度は1名のみ、今年度は2名と、支援対象者が限られてしまう。これは引率教員を同行させる必要があることもあり、予算の都合上やむを得ないことではあるが、予算が拡大され、あるいは外部資金を得ることが出来た場合には支援対象者の人数を増やしたいところである。実際、応募者がそれほど増えなかったのは、生徒たちの「どうせ応募しても（選ばれない）」というネガティブな気持ちが働いたからかもしれない。
- ② ことばの問題：生徒の英語運用力が現地での活動を行うのに十分ではなく、引率教員やガイドなどの力を借りて活動しなければならない場合が多い。また、話す相手が研究者や教員などであれば英語でも十分通じる場合が多いが、現地の一般の人々には英語も通じない場合が多い。
- ③ 指導・引率教員の指導の仕方：本来このプログラムは生徒の卒業研究の一環として取り組む活動を支援するものであり、生徒自身が主体的に活動するためのものである（このことは募集時にも書面で伝えている）が、どうしても指導・引率教員による連絡・手配などが行われ、生徒自身が準備段階から主体的に活動することが出来ない。もちろん大学教授などの協力者がいる場合は礼儀の観点からもすべてを生徒任せにすることはできないが、国際社会の中で主体的に行動できる人材を育成するという国際教育の趣旨を鑑み、今後は指導・引率教員との共通理解を深めていく必要がある。

3.2. 留学生の受け入れ・送り出し

これまでも留学・交流団体からの依頼に応える形で、個人レベルでの留学生受け入れは行ってきた。しかし定期的な、あるいは集団での受け入れは行っておらず、今後どのように進めて行くかを模索していた。

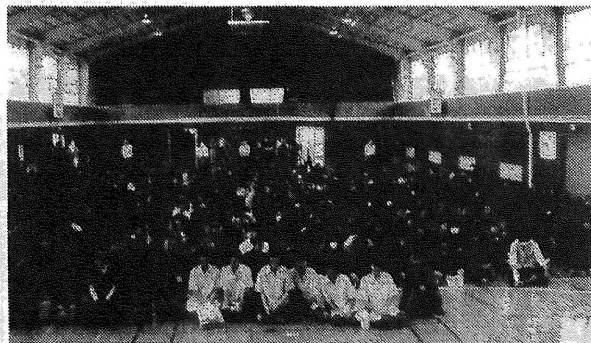
そのような折、本校からた部部長（顧問）である国語科の奥村準子教諭より「タイにかかるたをやっている学校があり、その学校が『ぜひ生徒を受け入れてくれないか』と言ってきているのだが、どうすればよいか」と本委員会に相談があった。そこで委員会で協議の上職員会議の了承を得、受け入れを実施することとなった。

その生徒たちはバンコク市中心部にあるワタナー・ウィタヤー・アカデミーという私立女子高の1～3年生の計6名で、その全員が日本語の授業を選択受講している。基本的にはホストファミリーとして受け入れる家庭の生徒をバディとして、学校生活（授業を含む）をバディとともに過ごしてもらうという形を取った。大まかな日程は次の通りである。

- 10/22 来日、リムジンバス・電車で本校へ
歓迎会後ホームステイへ
- 10/23 バディとともに授業参加（～11/12まで）
- 10/25 東京ツアー（本校教員による引率）
- 11/8 ホストファミリーとともにディズニールランド
訪問
- 11/13 送別会後チャーターバスで成田空港へ
通関後帰国

今回の受け入れを通して得られた成果としては、まず生徒およびバディの家族がタイをはじめとする東南アジア諸国とのつながりを持つことが出来たことである。海外と言うとつい西洋諸国に目を向けがちな生徒たちであるが、タイの高校生との交流を通じて、国際的な視野を広げることが出来たようである。

その他の成果として、生徒や教員に「留学生を受け入れるとはどういうことか」というイメージを持たせることが出来たこと、教員が留学生への対応の仕方を学んだこと、などが挙げられる。



ワタナー高校歓迎会

今回の受け入れにおいて本校として非常に助かったことは、何と言っても費用面である。留学生に係る費用は、ホームステイ補助を含め原則としてワタナー校に負担していただいたので、本校の経済的負担は案内役の教員の交通費程度であった。喜ばしいことに、ワタナー校の担当者からは「次は坂戸の皆さんが私たちの学校に来てください」との言葉をいただいております、平成22年7月に本校生徒・教員のタイへの訪問を実現させるべく準備を進める予定である。

なお、前述の卒業支援プログラム第2期においても、本校生徒・教員の活動拠点としてワタナー校の寮を提供していただいた。

3.3. その他の国際交流

筑波大学が「総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化」というテーマで採択された平成20年度文部科学省国際協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業に本校が協力することとなり、その実践の対象となったインドネシアのポゴール農科大学附属コルニタ高等学校との交流が始まった。この事業では、本校および農林技術センターの教員が作成したエネルギー・環境教育の授業指導案を提供するとともに、実際にコルニタ高校でその指導案に従い授業を行うというものであり、本来は生徒同士の交流を行うためのものではなかった。しかしながら、学校同士（本校とコルニタ高校）の関係が出来た上に、コルニタ高校の生徒たちが日本や本校に対して非常に大きな関心を抱いていることから、何らかの形で生徒同士の交流が出来ないものかと考えていた。

そこで、平成20～21年度に国際協力機構（JICA）青年海外協力隊員としてインドネシアに赴いている本校農業科の建元喜寿教諭と連絡を取り合い、エネルギー・環境教育の授業と絡めて本校生徒とコルニタ高校生徒とのTV会議を実施する計画を立てた。コルニタ高校のネット回線容量が不十分であると思われるため、JICAの回線を使わせていただくよう手配を進めた。

平成22年1月に工藤泰三が他の教員とともにコルニタ高校に赴き、コルニタ生を対象にプレゼンテーションについての授業を行った際、あわせてそのTV会議の準備をするようにコルニタ生に指示し、また帰国後に本校においては3年次生有志10名に同様の準備をさせた。

そして同2月19日、本校生徒は東京・広尾のJICA地球ひろばにて、コルニタ高校生はJICAインドネシア事務局にてTV会議に臨み、各グループがそれぞれ日常生活の中の環境問題とその解決策についてプレゼンテーショ

ンおよび質疑応答を行った。英語によるコミュニケーションがうまくいかない場面もあったが、単なる3F (Fashion, Food, Festival) に終わらない中身のある交流に、生徒たちはみな充実した面持ちだったように感じた。

これを起点にして今後本校とコルニタ高校との交流を進めて行く予定であるが、具体的な活動案は未定である。コルニタ高校は本校同様簡単に渡航費用を支出できないとのことなので、直接交流はすぐには実現できないと思うが、TV会議の実施や姉妹校提携の締結などを通して、両校間の関係を一層深めていきたいと考えている。



コルニタ高校とのTV会議

4. 今後の国際教育の推進に向けての取り組み

これまで述べてきた卒業研究の支援プログラムや留学生の受け入れ・送り出し、そしてその他の形の国際交流とともに、本校における国際教育のより一層の推進のために、今年度は次のような活動を行ってきた。

4.1. 教科「国際」新設に向けて

本校では平成23年度に教育課程を改編する予定であることから、国際教育を充実させるために新しい科目を開設すべきであるという意見が本委員会内でも聞かれるようになった。そこで今野良祐を中心に、本委員会内で新科目設置について検討を行った。重視した点は次の2つである。

- ① 国際科の各科目は自由選択科目とする：本校は総合学科であるため、生徒が主体的に科目を選択する必要があるが、各系列の授業に縛られて一部の生徒のみしか選択できないという状況を避けるため、各系列の科目の影響を受けにくい自由選択科目枠に国際科目を置き、生徒がどの系列の授業を選択したと

しても、あわせて国際科の科目を受講できるようにする。

- ② 既存の科目を国際科の科目に移行させる形を基本とする：科目の見直し・整理をするとともに、人件費の抑制という観点からも、単純に科目数を増やすのではなく、既存の授業の枠を国際科目に転換利用し、新科目開設に伴う物理的負担が生じないようにする。

これらを基本姿勢とし、「国際理解を深める科目」「異文化の人々とのコミュニケーション力を高める科目」「国際社会において主体的に活動できる力を高める科目」の3つを設置しようという考えの下、下記の3科目を設置する案を提出し、職員会議において了承された。

- 「Discussion & Debate」（2年次自由選択、2単位）：日本語および英語で議論・討論するための基礎を要請することを目標とする。
- 「Global Study」（3年次自由選択、2単位）：地球的課題を題材とした開発教育的な内容を取り扱う。
- 「比較文化論」（3年次自由選択、2単位）：文化を題材として、異文化理解を中心とした内容を取り扱う。

4.2. 国際教育に積極的に取り組んでいる他校の視察

教科「国際」新設の件を含め、本校の国際教育を推進していく上での基礎資料・情報を入手するため、工藤泰三と今野良祐の2名が平成22年2月に視察活動を行った。現在、検討中の新教育課程における国際教育の重点目標は、以下のとおりである。

- ① 新教育課程への移行を契機に、“総合学科としての国際教育”を充実させる
- ② 各教科・各系列での国際教育につながる取り組みを推進する
- ③ 学校設定教科「国際科」、科目「Discussion & Debate」、「Global Study」、「比較文化論」を新設する
- ④ 生徒に学習の成果を校外や世界の舞台上で発揮させる（高校生国際会議、模擬国連、作文コンテストなど）
- ⑤ ユネスコ・スクールに加盟し、国際的なネットワークを生かした教育実践を行っていく
- ⑥ 姉妹校やこれまでの交流校などと定期的な国際交流（留学生の派遣・受け入れ）を積極的に行っていく

これらの諸点において、既に経験と実績のある高等学校が多数ある中で、限られた日程の中で多くの学校から情報を得るために、関西方面と横浜に地域を限定して、視察校の選定を行った。

まず、国際教育に関する学科を設けている事例校として神戸市立葺合高等学校（以下、葺合）、兵庫県立国際高等学校（以下、県立国際）、大阪府立住吉高等学校（以下、住吉）の3校を選定した。従来の英語科、国際教養科などからの発展的改組により、語学の習得だけではなく、国際情勢や異文化理解などの素養も教育していこうとする意図を学科名称にも反映させたものである。

また、ユネスコ・スクールに加盟している事例校として、先述の住吉と大阪教育大学附属高等学校池田校舎（以下、大教大池田）の2校を選定した。いずれの学校も世界各地のユネスコ・スクールと共同して、特色ある国際教育が実践されている。

そして、総合学科高校の事例校として神奈川県立横浜緑園総合高等学校（以下、緑園総合）、神奈川県立鶴見総合高等学校（以下、鶴見総合）、また、普通科単位制（元は普通科総合選択制）で多様な選択科目が用意されており、総合学科の類似事例として参考になる神戸市立六甲アイランド高等学校（以下、六アイ）の3校を選定した。いずれも、国際教育に関する系列が設けられている。

以上の7校を訪問し、情報収集と意見交換を行った。ここでは以下の3点に焦点をあてて、視察の概要を報告する。

①「国際」に関する学科・系列の設置、および国際系の科目に関して

国際教育に関する学科を設けているのは、葺合（国際科）、県立国際（国際科）、住吉（国際文化科）の3校である。また、総合学科高校で国際教育に関する系列を設けているのは、緑園総合（国際理解系列）、鶴見総合（国際文化系列）の2校である。

専門学科である国際科には、英語が好きな生徒や世界を舞台に仕事をしたいという希望をもった生徒が入学してくる。しかし、語学は堪能だが、話す中身・教養が身に付いていないという欠点があった。そこで、学校設定教科として「国際」を設定し、国際情勢や異文化の理解などに主眼を置いた科目を開発している。国際教育に関する科目は内容によって、次の3つに分類することができる。

ア、国際情勢、国際問題など国際事情の理解に主眼を置く科目

イ、外国文化、日本文化など文化理解に主眼を置く科目
ウ、専門教科としての英語、第二外国語など語学に関する科目（帰国子女・外国籍生徒への日本語授業も含む）
また、各校とも総合的な学習の時間を「国際事情研究」（葺合）、「地域貢献、国際貢献」（県立国際）、「ユネスコの掲げるテーマの研究」（住吉）、「多文化理解、環境問題、人権問題など」（大教大池田）など、教科の枠にとらわれない国際教育実践の場としている。

学校設定教科「国際」の各科目は、「国際」専門の教員は存在せず、その科目の専門性に近い教員が担当することや複数の教科の教員が持ち回りで担当することが多い。また、これらの科目には検定教科書が無く、基本的には担当教員のオリジナルの教材で授業が行われている。「国際」という教科の特性上、英語科の教員が受け持つことが多いようだが、「専門家をつくらない。全教員が関わるように体制・意識づくりを行っている」（葺合）というスタンスが必要である。

総合学科高校（緑園総合、鶴見総合）および普通科単位制の六アイにおいては、国際教育に関係する系列に国際系の科目が開設されているが、基本的には他の系列を選択している生徒でも選択できる科目として位置づいている。この点は、本校が目指す学校設定教科「国際」の位置づけと合致する。各々の専門性を持ち寄った学際的な場としていきたい。

今回視察させて頂いた緑園総合、鶴見総合ともに、普通科高校の統合によって生まれた総合学科であるため、農業科や工業科の科目が開設されていない。本校において“総合学科としての国際教育”を構想する際に、各系列の中心的存在である農業科・工業科・家庭科・福祉科・商業科の各教科の特色を生かした教育実践であることが、本校のオリジナリティとなろう。また、それらが常に別個に行われていくのではなく、総合学科として何らかの形で総括されてゆくことが望ましい。この点に関しては、まだ検討中である。

②「ユネスコ・スクール」としての取り組みに関して

近年ESD（持続可能な開発のための教育）という言葉がよく聞かれるようになっているが、本校でもかねてから農業科・英語科を中心としてESDの取り組みは行われてきたが、このESDの取り組みの全校的な拡大と国際教育の充実という2つの取り組みをより充実させるための方法として、ユネスコ・スクールへの加盟を現在検討している。そこで、既にユネスコ・スクールとして経験と実績のある住吉と大教大池田に実践の様子を取材させて

頂いた。

住吉はもともと国際教養科として国際教育に定評のある高校であったが、平成17年に大阪府下に3校しかない「国際・科学高校」として総合科学科と国際文化科の2学科に再編された。また、平成19年に文部科学省SSHの指定を受け、理数教育の充実と既の実績のある国際教育を融合させる場として、平成20年にユネスコ・スクールに加盟した。現在は大阪における情報拠点校となり、他校と連携しながら国際教育の研究活動を推進している。また、ユネスコ・スクールを契機として姉妹校となった韓国の高校と生徒間・教員間の交流が行われたり、ユネスコ・サークルという課外活動を立ち上げて文化祭での発表を行ったりと、授業以外の面でもユネスコ・スクールを生かした国際教育が実践されている。

大教大池田は平成15年にユネスコ・スクールに加盟し、日本で初めて世界の加盟校とESDを通じた学びあいと共同研究を開始したパイオニア校である。平成20年にはリトアニアで開かれた高校生国際会議に招待され、同年秋には文科省との共催で日本初となるアジア・北欧7ヶ国高校生国際会議を大阪で開催するなど、日頃の国際教育の成果が世界を舞台として結実している。

両校とも、ユネスコ・スクールに加盟したことによってそれなりの負担は増えたが、その分これまで以上に充実した国際教育の取り組みが実践できるようになったという。本校でも、連携ということに関しては、大学・研究機関・民間企業・NPO・特別支援学校などとの実績があるものの、国内外の他の高等学校との連携という点に関しては経験が浅い。ユネスコ・スクールへの加盟は、同じ「国際」というキーワードのもとで、各校の特色や各地の地域性を生かした連携が可能となるという点で、本校の教育活動全般に還元できるチャンスであると捉えている。

③留学生の受け入れに関して

先に述べたように、本校でもこれまでに留学生の受け入れを何度か行ってきた。しかし、単発的なものに終始してしまい、一過性のイベントに過ぎない状況が続いている。本格的な国際交流を実現するために、姉妹校などによる定期的な留学生の来校が望ましい。そこで、姉妹校締結や留学生の受け入れに関する取り組み方を取材した。

姉妹校締結に関しては、地元自治体の姉妹都市による当該校の紹介や、ユネスコ・スクールなどによる海外の学校とのネットワークを契機とするものがあるが、教員

などの個人的なネットワークによって、関係を持ちはじめ、姉妹校締結に結実するケースも多いことがわかった。

実際の留学生の受け入れに関しては、生徒に異文化コミュニケーションや日本文化・生活の体験の場を提供するとともに、滞在費を軽減するためにも、在校生の家庭にホストファミリーとして協力してもらう方法が一般的である。しかし、留学生の滞在期間が長くなるほど、ホストファミリーとして協力してくれる家庭は減少する。このため「ホストファミリーバンク」などにより、留学生対応が可能な生徒家庭をデータベース化しておき、速やかにホストファミリーが確保できるように努めるほかない。場合によっては卒業生や地域に協力を仰ぐこともあるという。できる限りホストファミリー側の経済的負担を少なくするため、教育振興費などから補助を出すという。留学生を受け入れるとなると、どうしても金銭的な話は避けて通れない。本校でも、生徒・保護者や後援会などには教育振興費の活用を了承して頂き、筑波大学にも本校の国際教育への理解を求め、財政的なサポートを要請していく。

以上、3つの観点から視察で得た情報をまとめた。今後は視察校での経験と実績を参考にしながら、本校ならではの“総合学科としての国際教育”を充実させていきたい。国際教育の充実には、かなり長い年月を要するものだと思うが、まずは風土づくりから始めて、着実に本校に国際教育が根付いていくように、実践と研究を重ねていきたい。本項のまとめとして、視察した各校の国際教育に関する特徴を表に示しておく。

	総合学科	国際系の学科・系列	国際科目	ユネスコスクール	留学生等受入	海外校外学習
六甲	△	○	○		○	
葺合		○	○		○	○
国際		○	○		○	○
住吉		○		○	○	○
池田				○	○	
緑園	○	○	○			
鶴見	○	○	○		○	○

5. まとめ

これまで取り組んできた国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム、留学生の受け入れに加え、本校からの留学生送り出し、TV会議等を用いた新しい形の国際交流、さらには教科「国際」の新設など、現在本校では国際教育の推進に向けてダイナミックな動きが見られるようになった。本論では触れていないが、そのほかにもまだ計画段階ではあるが中国からの高校生訪問受け入れ、また武漢外国語学校との教員・生徒交流も実施に向けて動き始めている。これらの取り組みが、本校生徒が将来国際社会において主体的に活動するための礎を築くための大きな力となることを信じ、今後も尽力していきたい。

(注)

*1：本校には「生物資源・環境科学系列」「工学システム・情報科学系列」「生活・人間科学系列」「人文社会・コミュニケーション系列」の4つの系列があり、生徒は2年次よりいずれかの系列の授業を中心に履修科目を選択する。なお、各科目は全員が必ず履修する「必修科目」、各系列内で必ず履修させる「系列必修科目」、各系列内で選択できる「系列選択科目」、そして系列を問わずどの生徒でも選択できる「自由選択科目」に分類される。

【参考文献】

工藤泰三（2009）. 「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」平成20年度実施報告. 「研究紀要」第46集. 筑波大学附属坂戸高等学校.